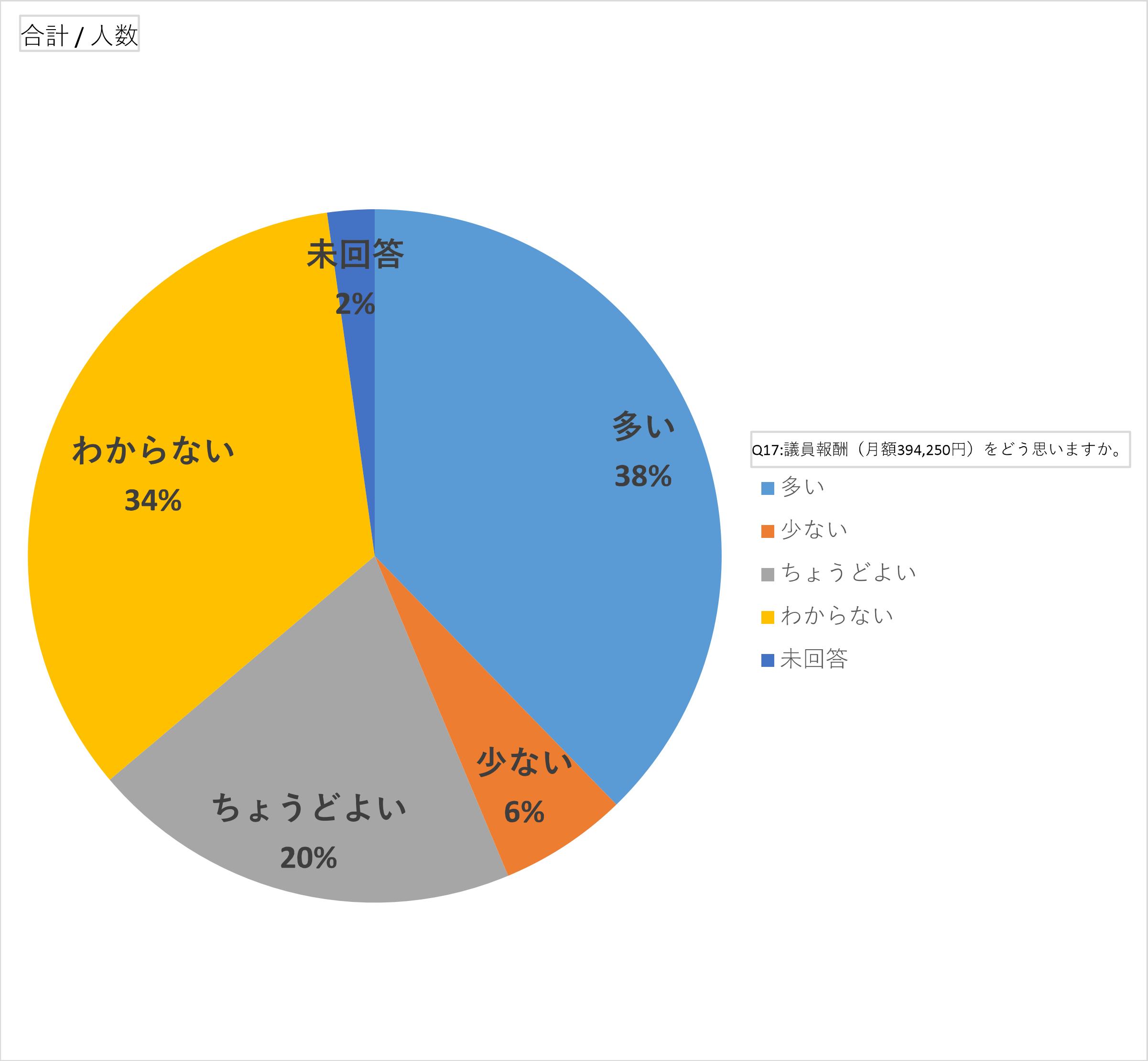
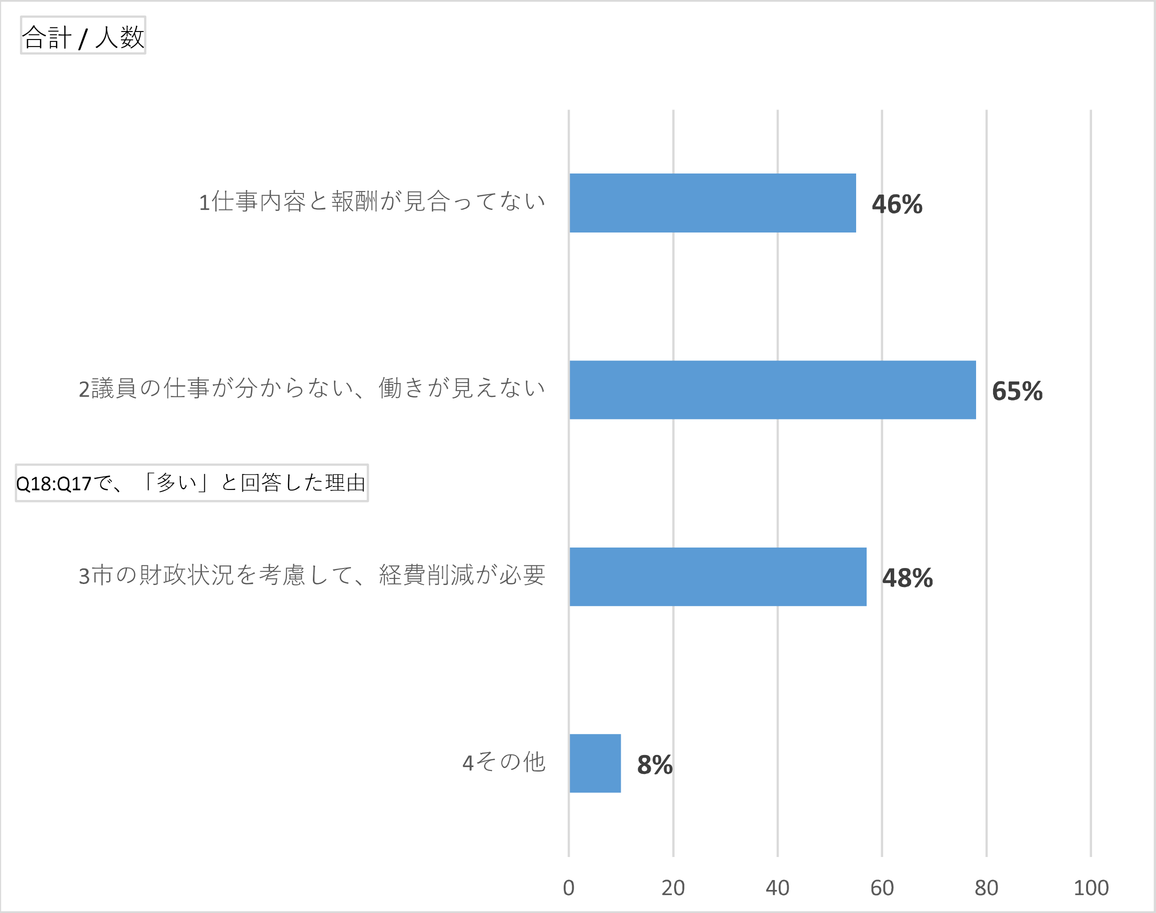
Q17:議員報酬（月額394,250円）をどう思いますか。



種別	件数	割合
多い	120	38%
少ない	19	6%
ちょうどよい	64	20%
わからない	108	34%
未回答	7	2%
総計	318	100%

Q18:Q17で、「多い」と回答した理由

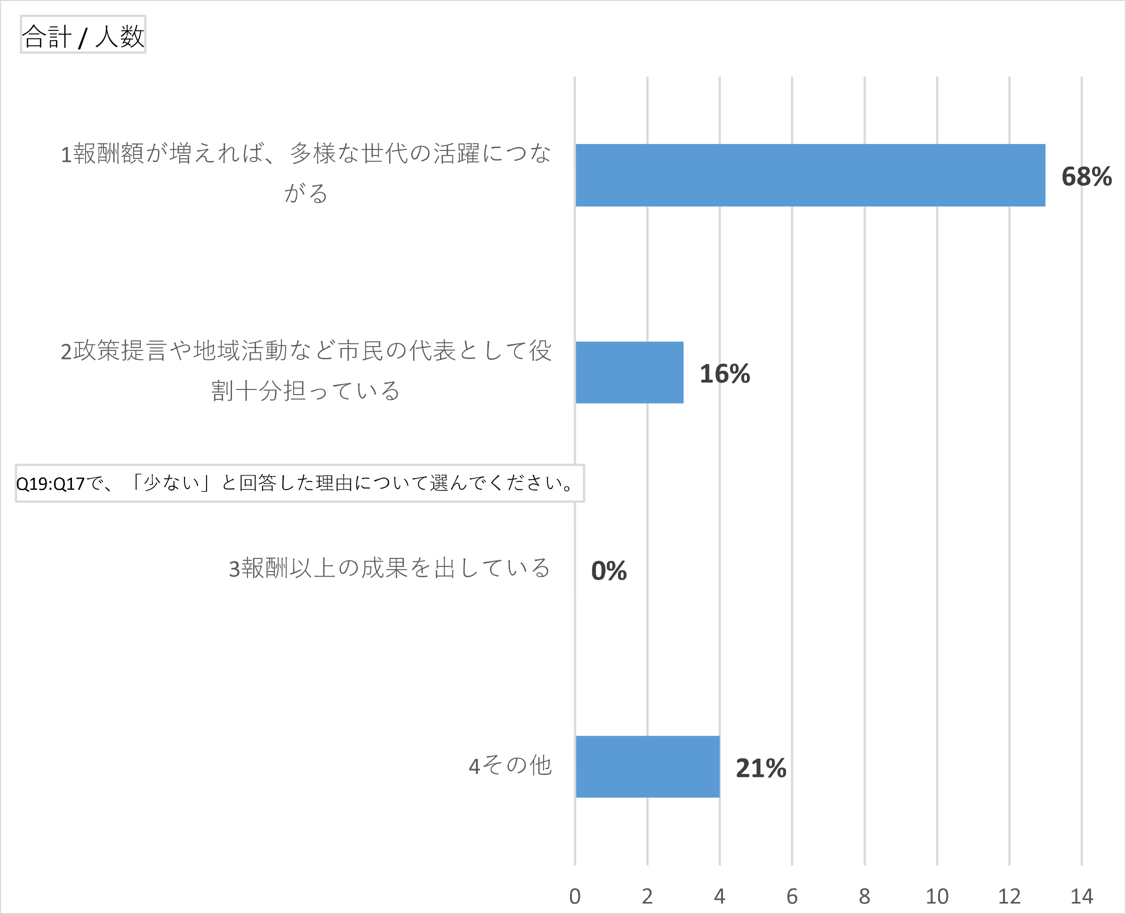


種別	件数	割合
1仕事内容と報酬が見合ってない	55	46%
2議員の仕事が分からない、働きが見えない	78	65%
3市の財政状況を考慮して、経費削減が必要	57	48%
4その他	10	8%
総計	200	

Q18：「４その他」の記述意見（AI要約）

　議員報酬が「多い」と回答された方からは、一般の会社員やパートタイム労働者の給与と比較して高すぎるとのご意見が多数寄せられました。また、「仕事内容と報酬が見合っていない」という厳しいご指摘や、本当に市政を考えるなら「無償でいい」という意見もありました。報酬額の提示方法について、月額ではなく「年収でも提示してほしい」とのご要望もいただいており

Q19:Q17で、「少ない」と回答した理由について選んでください。

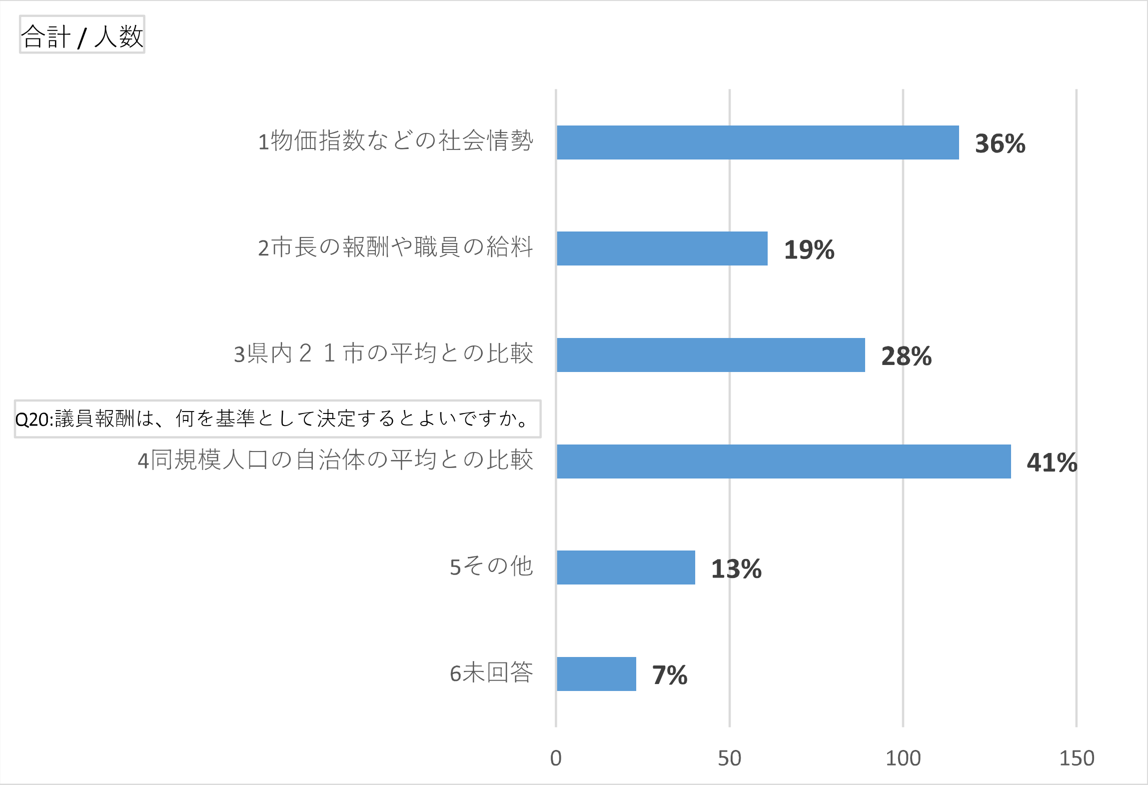


種別	件数	割合
1報酬額が増えれば、多様な世代の活躍につながる	13	68%
2政策提言や地域活動など市民の代表として役割十分担っている	3	16%
3報酬以上の成果を出している	0	0%
4その他	4	21%
総計	20	

Q19：議員報酬が「少ない」と回答した理由について（AI要約）

　議員報酬が「少ない」と回答された方からは、市の「代表として働いているのに、一サラリーマンとあまり変わりがない」というご意見がありました。また、「報酬の高さは責任の重さ」を反映するべきであり 、民間の賃上げに合わせ、公務員も経済発展のために報酬を上げるべきだ、とのご意見をいただいております。

Q20:議員報酬は、何を基準として決定するとよいですか。



種別	件数	割合
1物価指数などの社会情勢	116	36%
2市長の報酬や職員の給料	61	19%
3県内２１市の平均との比較	89	28%
4同規模人口の自治体の平均との比較	131	41%
5その他	40	13%
6未回答	23	7%
総計	460	

Q20：議員報酬の決定基準について

議員報酬の決定基準について、最も多くのご意見が寄せられたのは、議員個人の「活動成果」や「仕事内容」といった実績を評価し、報酬に反映させるべきだというものです。中には、市民が直接評価して額を決めるべきとのご意見もありました。

また、市の財政状況や、市民・民間企業（特に中小企業）の平均所得と比較して決めるべきだというご意見も多数いただいております。具体的な方法として、時給制や日給制、あるいはボランティアとし実費支給にするといった提案もありました。

一方で、優秀な人材を確保するためには相応の報酬が必要だという意見や、副業をしなくても議員活動に専念できる程度の報酬は保証すべきだ 、とのご意見もございました。

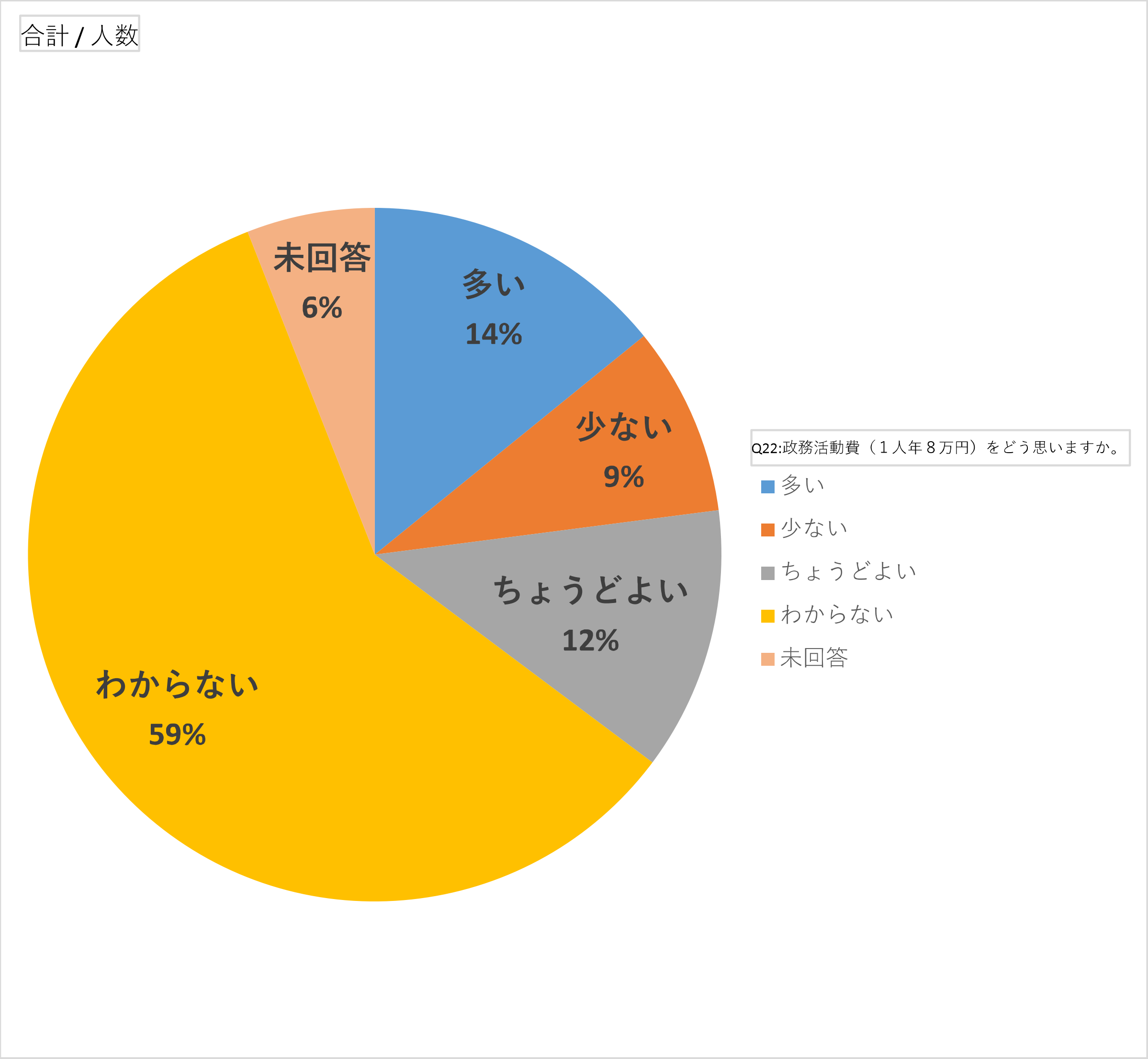
Q21:議員報酬に関する自由意見（AI要約）

報酬額について
　報酬額については、一般市民や市内企業の給与水準と比較して「高すぎる」とのご意見が多数を占めました。特に、市指定のゴミ袋や上下水道料金の値上げなど、市民負担が増加する中では報酬を減らすべきだ、との厳しい声もいただいております。

活動・成果との連動について
　「議員の活動内容が把握できかねる」ため、報酬が妥当か判断できないという意見が非常に多く、報酬に見合う活動や成果を示せば「市民は納得するはずです」とのご意見も散見されました。これに関連し、成果に応じたインセンティブ制の導入を求める声も挙がっています。

人材確保の観点について
　一方で、議員のなり手不足を懸念し、「ある程度の水準の生活を送るために必要な金額」は保証すべき、あるいは「高額にしてすぐれた人材を選出したい」 という、人材確保の観点からのご意見もありました。また、「現役世代を退いた世代の議員には多すぎる」など、年代に応じた報酬設定を求める意見もございました。

Q22:政務活動費（１人年８万円）をどう思いますか。



種別	件数	割合
ちょうどよい	39	12%
わからない	187	59%
少ない	28	9%
多い	45	14%
未回答	19	6%
総計	318	100%

Q23:Q22で答えた理由の記述意見（AI要約）

【多い】と回答した方のご意見

　政務活動費が「多い」と回答された方の理由として、「活動内容が見えない」「何に使われているか分からない」というご意見が圧倒的多数を占めました。そのため、使用用途の明確化や、領収書を添付した上での事後報告・実費精算制とすべきだというご意見が数多く寄せられています 。中には、「そもそも必要ない」「議員報酬で賄うべき」という厳しいご意見もありました。

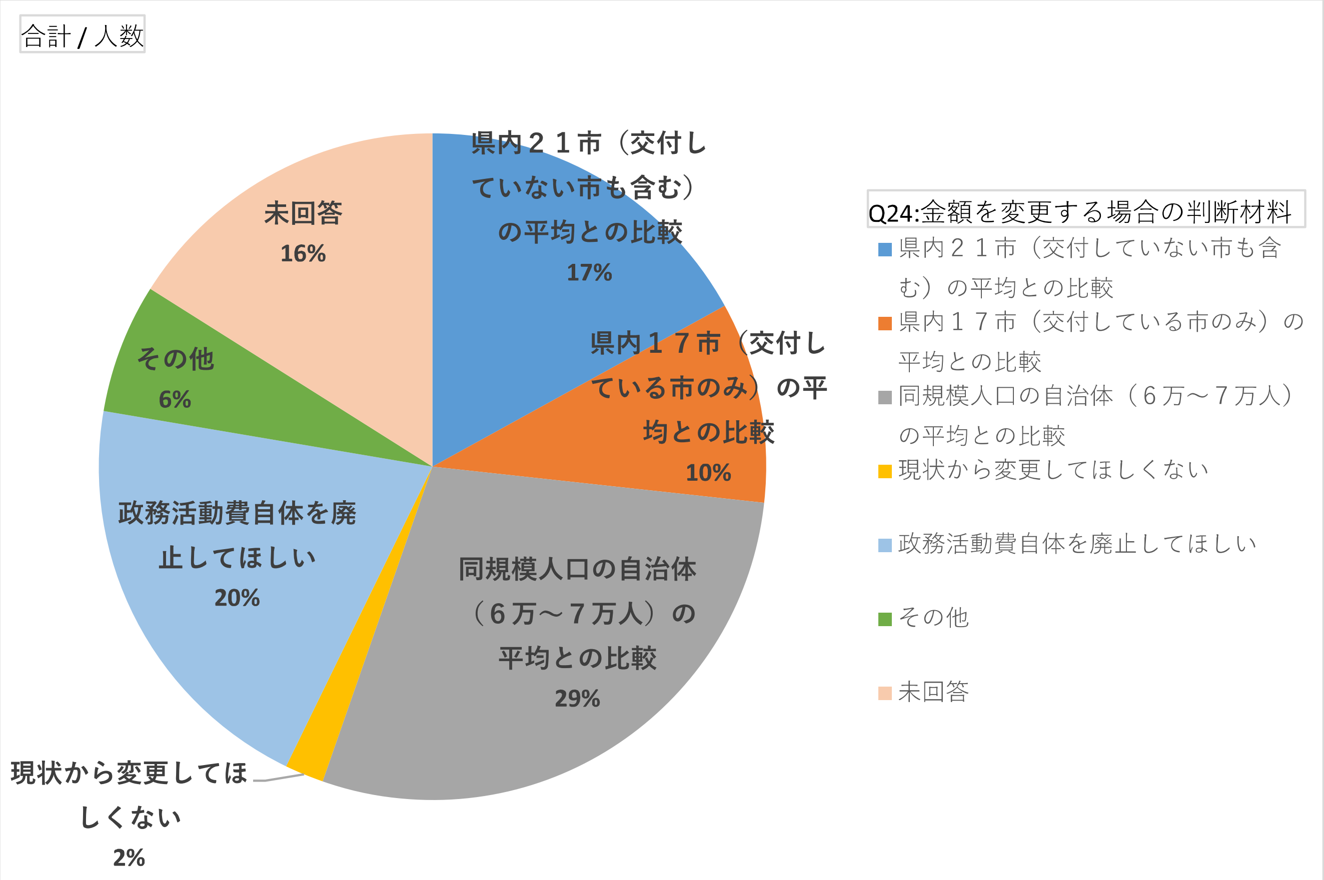
【少ない】と回答した方のご意見

　政務活動費が「少ない」と回答された方からは、市民の困り事を吸い上げ、政策立案や調査活動を行うためには、年8万円では不十分だというご意見がありました。市民との交流や視察を増やすためにも必要であり、優秀な人材を確保するためにも、ある程度の財源は必要だとのご意見をいただいております。

【ちょうどよい】と回答した方のご意見

　「ちょうどよい」と回答された方の中にも、「実際にどのように使われているかわからない」というご意見が見られました。その上で、金額の妥当性は使い方次第であり、収支報告の公表など「使用状況を可視化する」ことを前提に、妥当な額だと判断されているようです。活動報告のチラシ作成費用程度と考えると妥当、とのご意見もありました 。

Q24:金額を変更する場合の判断材料



種別	件数	割合
県内２１市の平均	54	17%
県内１７市の平均	31	10%
同規模人口の自治体の平均	91	29%
現状から変更してほしくない	6	2%
政務活動費自体を廃止してほしい	65	20%
その他	20	6%
未回答	51	16%
総計	318	100%

※未回答51件のうち、8件は他自治体の平均との比較を複数選択されたため、無効回答として処理しています。

Q24：政務活動費の金額を変更する場合の判断材料について

政務活動費の金額変更の判断材料として、「活動内容」や「効果」を重視すべきだというご意見が多くありました 。具体的な方法として、領収書をすべてネット公開した上での実費精算や、活動内容を議長が把握し決定すべきだという提案がありました 。そもそも「どんな活動をしているのかわからないので答えられない」ため判断できないとの声も寄せられています。

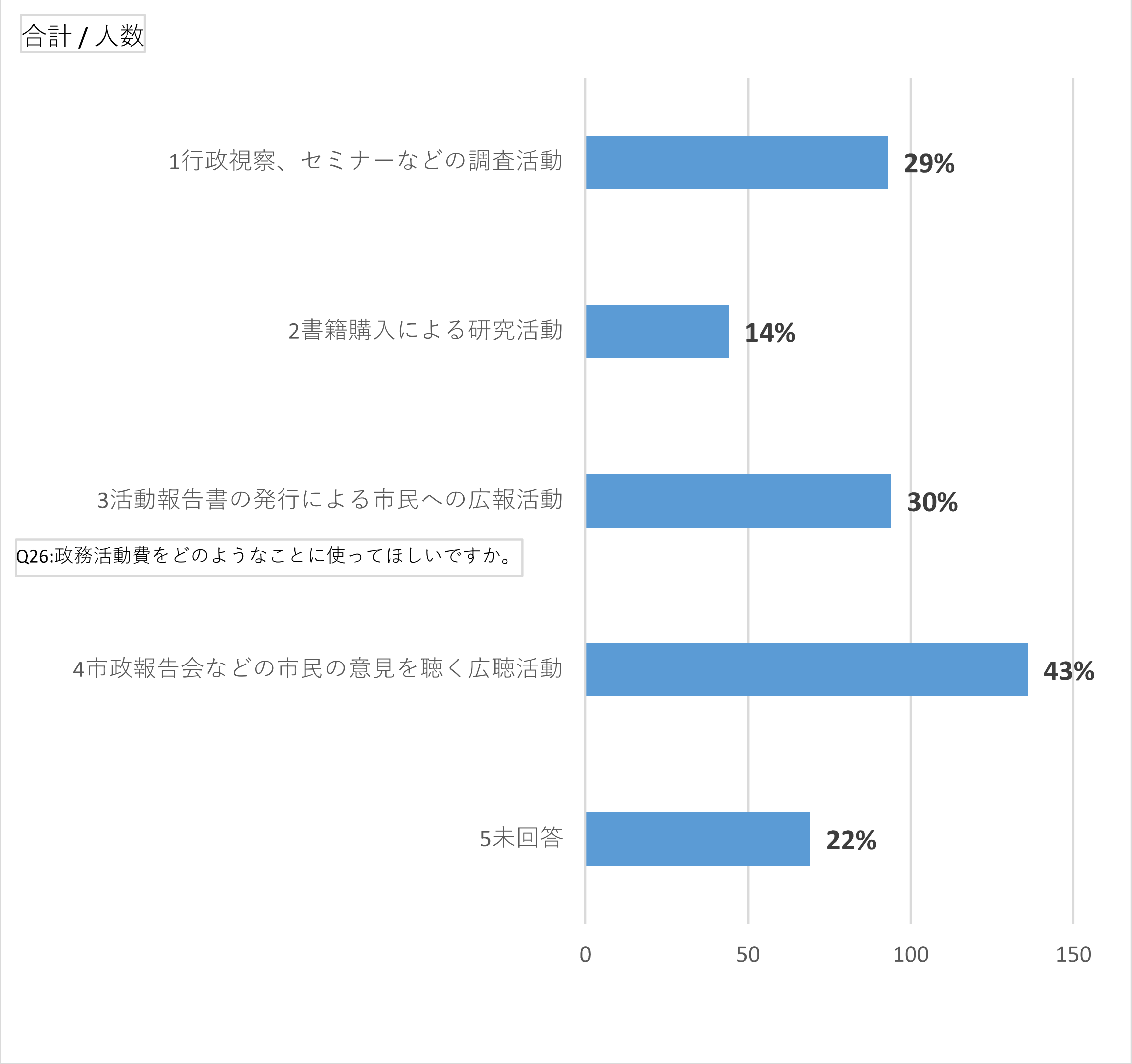
Q25:Q24で答えた理由の記述意見（AI要約）

他市との比較を選んだ理由
「妥当な金額がわからない」ため、他市平均を参考に「バランス」や「公平さ」を保つべきだというご意見が多くありました。また、政務活動費を交付していない市もあるなら、羽島市も「廃止でもいいと思う」という声も複数ありました。

廃止を求める理由
最も多かったのは、「何に使用しているかわからない」「政務活動が見えてこない」という不信感です。多くの方が「議員報酬だけで十分だと思う」「報酬に含まれればよい」と考えており、不正の温床になりかねないため廃止すべきとの厳しい意見もありました。代替案として、必要なら領収書を確認する「実費精算」にすべきとの提案も寄せられています。

その他
金額の多寡を議論する前に、「政務活動費を見える化してください」という意見や、他市町村との比較ではなく、羽島市の実情に合わせて「何に必要かを精査して金額を決めるべき」だというご意見もありました 。

Q26:政務活動費をどのようなことに使ってほしいですか。



種別	件数	割合
1行政視察、セミナーなどの調査活動	93	29%
2書籍購入による研究活動	44	14%
3活動報告書の発行による市民への広報活動	94	30%
4市政報告会などの市民の意見を聴く広聴活動	136	43%
5未回答	69	22%
総計	436	

Q27:政務活動費に関する自由意見（AI要約）

政務活動費に関する自由意見では、制度の透明化を求める声が最も多く寄せられました。「使途の見える化」や「完全公開」を必須とし、議員ごとにHPで支出内容を公開したり、活動報告書の提出を義務化したりすべきだという具体的な提案がありました。

使い道について
「市民との意見交流会」の開催など、市民のために還元される活動を望む声が多く、行政視察については「旅行と錯覚する人がいる」など、その効果を疑問視する意見や、成果報告の徹底を求める意見が目立ちました。セミナー参加なども、市政に繋げられないなら「税金の無駄遣い」という厳しい意見がありました。

制度そのものについて
依然として「必要ない」「廃止」という意見が多数を占め、「議員報酬だけでやりなさい」という厳しい声もありました 。一方で、議員の資産の多寡によって活動が制限されるのはおかしいので、適切に使われるなら必要だという意見や 、「報酬以外のおまけもないと、本当に優秀な人材が集まらないかなと思う」といった、なり手確保の観点からのご意見もございました。